

■安倍政権がねらう集団的自衛権行使容認のシナリオ

2013年

- ・ 8月 内閣法制局長官に容認派の小松氏を起用
- ・ 9月上旬 安保法制懇が会合を開き、本格始動
- ・ 10月上旬 外交・軍事担当閣僚による日米安全保障協議(2プラス2)が「日米防衛協力の指針(ガイドライン)再改定の本格着手で合意
- ・ 11月下旬～12月上旬 安保法制懇が安倍首相に集団的自衛権の行使を全面的に解禁する報告書を提出
- ・ 12月末 政府が新たな「防衛計画の大綱」を決定。安保法制懇報告書を反映

2014年

- ・ 1月からの通常国会 集団的自衛権行使を認めた「国家安全保障法案と」その下位法にあたる「集団自衛事態法案」を提出

2015年

- ・ ガイドライン再改定、「周辺事態法」などの改定



・ 平和フォーラム北信越B
憲法集会

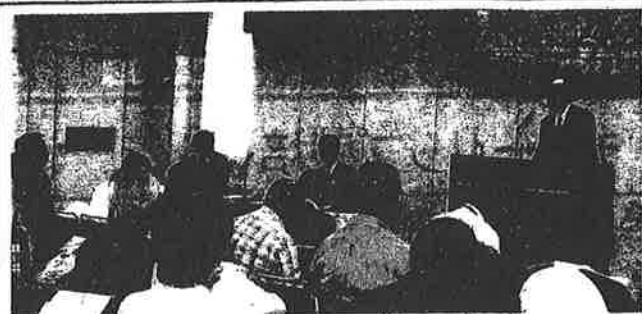
と き 10月14(祝月)13時

とこ 3 ポルファート2Fホール

13:10(30分)又市征治

13:40(70分)高橋哲哉(東大教授)

14:50(30分)藤本平和F事務局長



公共交通の未来探る

1/16本

前信楽高原鉄道社長が講演

「並行在来線と公共交通の

明日を考える集い」は5日、

富山市の自治労とやま会館で

あり、信楽高原鉄道前社長の

今井恵之助氏(74)の講演を通

じて、北陸新幹線開業に伴い

JR西日本から経営分離され

る並行在来線の運営の在り方

信楽高原鉄道での経営経験語る

今井氏(右奥)自治労とやま会館

などを考えた。

6月まで社長を務めた今井

氏は「未来へ走る鉄道」と題

して講演。1933年の国鉄

信楽線開業以来、廃線を避け

るための第三セクター化や、

42人が死亡した91年の鉄道事

故などの困難があったとし、

「鉄道をなくしてはならな

い」という住民の熱意があっ

たからこそ存続できた」と振

り返った。同鉄道の線路や車

両はことし4月、地元の滋賀

県甲賀市に譲渡され、公有民

営化の「上下分離方式」に移

行した。今井氏は「安全第一

にはレール交換や信号点検な

ど費用がかかる。上下分離方

式でやらなければ利益は出な

い」と、第三セクターの経営

の難しさを指摘した。

県平和運動センターや社民

党県連、JRの労組などをつ

くる「公共交通を守る富山県

民ネットワーク」(田尻繁代

表委員)が主催した。